

◎各委員からの事前質問及び回答

1 「生命の尊さ」も大事だが、アサーション（自己主張）とリソース（社会資源）探しのスキルトレーニングが必要。新潟、北九州などで実施されているタイプの児童・思春期対象の自殺予防教育はどうなっているか。

回答：各学校では、定期的なアンケートや教育相談等を通して、悩みを抱える児童生徒の早期発見に努めている。また、家庭と連携した児童生徒の見守りを促進するために24時間対応の子ども・若者総合相談センター等の相談機関の周知を図っている。今年度は、LINEによる相談も若者の自殺が最も多いとされる9月1日前後の2週間実施し、多くの悩み相談を受けた。

各教科の授業はもとより、教育活動全般を通して、自己有用感や良好な対人関係力等の育成にも努めており、これらの取組も自殺予防の一貫となっていると考えている。

2 例えば新生児訪問は母子保健法を根拠に全戸訪問を努力しておられる。済生会、赤十字などを受診した自傷、自殺未遂者症例につき、保健行政が協力し、全戸訪問を検討してはどうか？（自死遺族も含む。）

回答：来年度から、専門の相談員を配置し、自殺未遂者や家族に対する実施することを検討している。具体的には救急指定医療機関に搬送された自殺未遂者やその家族で、行政への情報提供について同意が得られた方に対し、入院中の面接やケース会議に出向き相談支援や情報提供を行う、若しくは面接や電話での相談対応や事後フォロー、医療機関や消防、警察等の関係機関とのネットワークの構築を考えている。

実施に当たっては、搬送数の多い熊本医療センターにまず相談させていただき、日赤や済生会などの救急指定病院との連携についても広げていきたい。

3 熊本県警察刑事課が検視の際、ご遺族に「大切なひとをなくされた方に」を手渡しているはずなので、H29年中の配布数を概数として知りたい。

回答：遺族の状況等により渡している場合、渡していない場合があり、担当者が判断している。概数については渡した数を集計していないため、正確に把握していない。

4 行政職の方のスキルアップはどうなっているか。日本自殺予防学会主催の10ステップアプローチがあるが。

回答：こころの健康センターによる職員・支援者向け研修会の中で、「若者の自殺予防」、「災

害時（後）の自殺予防」、「ゲートキーパー養成」、「自死遺族支援」、その他自殺と関連の深い「依存症」についての研修などを通してスキルアップを図っている。

ご紹介の日本自殺予防学会主催の研修等については、未遂者支援に大いに役立つものである  
ので、今後予算確保に努めていきたい。

5 平成21年以降の20歳未満の自殺死亡率の推移を知りたい。

回答：平成21年以降の20歳未満の自殺死亡率については以下のとおり。

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
死亡率	3.7	2.8	2.1	2.1	2.8	0.7	2.8	2.8

※人口…住基人口による

※自殺者数…警察庁統計（自殺日・住居地）による

6 未遂歴の確認方法はこういったものか。

回答：警察庁が取りまとめている自殺統計により自殺未遂歴の有無を確認している。自殺統計の基になる自殺統計原票作成の際に遺体の状況等により未遂歴の有無が確認できていればそれぞれ計上され、不明であれば不詳として計上される。

7 平成21年以降の「動機・原因別」「場所別」「手段別」の男女の割合を知りたい。

回答：次回回答させていただきたい。

8 平成29年の50歳代女性自殺者割合が目立つがその原因は判明しているか。

回答：平成29年の50歳代女性の自殺者数は13人で、原因・動機の多い順に健康問題、家庭問題、勤務問題となっている。なお、平成28年の50歳代女性の自殺者数は12人で原因・動機の多い順に健康問題、家庭問題、経済・生活問題となっている。